

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 美濃窯業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5356 URL http://www.mino-ceramic.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 滋俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理部門 (氏名) 長谷川 郁夫 TEL 052-551-9221
 担当兼総務・人事部 部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,356	△5.5	279	467.6	309	335.6	200	650.7
28年3月期第2四半期	4,611	△3.7	49	△83.2	71	△77.0	26	△87.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 176百万円 (-%) 28年3月期第2四半期 △4百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	20.67	—
28年3月期第2四半期	2.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	14,095	7,420	47.8	692.98
28年3月期	13,465	7,274	49.0	678.70

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 6,732百万円 28年3月期 6,593百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	3.00			
29年3月期(予想)			—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	6.1	600	98.0	650	92.4	430	175.4	44.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	12,909,828株	28年3月期	12,909,828株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	3,194,298株	28年3月期	3,194,298株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	9,715,530株	28年3月期2Q	9,717,078株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は足踏み状態が続いています。政府および日銀による経済対策、金融政策により雇用・所得環境に改善傾向がみられるものの、中国をはじめとする新興国経済の景気の下振れリスクや英国のEU離脱選択の影響が懸念されるなど景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、セメント業界向け耐火物を中心とする耐火物事業は、新規顧客開拓の成果もありましたが、全国生コン出荷量が23カ月連続で前年同月実績を下回るなどセメント業界は厳しい環境が続いており、その影響で売上高は前年同四半期から減少しました。利益面は継続的な構造改革に加えて生産性向上への取組みの成果、更には燃料価格の下落、コスト削減の効果もあり、セグメント利益は黒字を確保することができました。

プラント事業については、環境関連が好調で、採算性の向上、コスト削減にも取り組んだ結果、売上高は前年を若干下回ったものの、利益面は大幅に改善致しました。建材及び舗装用材事業については、作業員不足による公共事業の着工遅延の影響もあり、改善傾向にあるものの売上高、利益面ともに厳しい結果となりました。

不動産事業は、本社ビルの一部を始めとする社有不動産の賃貸が主なもので、安定した収益を確保しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高4,356百万円（前年同四半期比5.5%減）、営業利益279百万円（前年同四半期比467.6%増）、経常利益309百万円（前年同四半期比335.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益200百万円（前年同四半期比650.7%増）となりました。

各セグメントの業績については次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

(耐火物)

耐火物事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,883百万円（前年同四半期比6.8%減）、セグメント利益は156百万円（前年同四半期は18百万円のセグメント損失）となりました。

(プラント)

プラント事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,555百万円（前年同四半期比3.2%減）、セグメント利益は150百万円（前年同四半期比445.9%増）となりました。

(建材及び舗装用材)

建材及び舗装用材事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は787百万円（前年同四半期比8.9%減）、セグメント損失は1百万円（前年同四半期は13百万円のセグメント損失）となりました。

(不動産賃貸)

不動産事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は115百万円（前年同四半期比7.8%増）、セグメント利益は68百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

(その他)

主に、外注品等を販売する事業であり、売上高は13百万円（前年同四半期比7.8%増）、セグメント利益は3百万円（前年同四半期比42.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

流動資産は、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金やたな卸資産の増加などにより、全体としては9,231百万円（前連結会計年度末比746百万円増）となりました。固定資産は、投資有価証券の減少などにより、全体としては4,863百万円（前連結会計年度末比115百万円減）となりました。その結果、資産合計では、14,095百万円（前連結会計年度末比630百万円増）となりました。

(負債の状況)

流動負債は、支払手形及び買掛金が減少したものの、電子記録債務や未払法人税等の増加などにより、全体としては4,796百万円（前連結会計年度末比541百万円増）となりました。固定負債は、社債の減少などにより、全体としては1,878百万円（前連結会計年度末比57百万円減）となりました。その結果、負債合計では、6,675百万円（前連結会計年度末比484百万円増）となりました。

(純資産の状況)

純資産は、利益剰余金の増加などにより7,420百万円（前連結会計年度末比146百万円増）となり、自己資本比率は47.8%（前連結会計年度末比1.2ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成28年5月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(平成28年11月11日)公表いたしました「平成29年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実積率が前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実積率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成27年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ180千円増加しております。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成26年12月12日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員（当社子会社の従業員を含む。以下同じ。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、本制度に関する会計処理といたしましては、本信託の資産及び負債を当社の資産及び負債として貸借対照表上に計上する総額法を採用し、本信託が所有する当社株式を連結貸借対照表の純資産の部において、自己株式として表示しております。

(3) 信託が保有する自社の株式

当第2四半期連結会計期間末日（平成28年9月30日）現在において、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は73百万円、株式数は259千株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,119,120	2,617,357
受取手形及び売掛金	3,952,191	3,528,074
有価証券	138,630	228,011
たな卸資産	1,951,357	2,482,751
その他	324,646	376,002
貸倒引当金	△381	△246
流動資産合計	8,485,564	9,231,949
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,042,300	2,042,300
その他(純額)	1,286,477	1,322,261
有形固定資産合計	3,328,778	3,364,562
無形固定資産	26,246	40,228
投資その他の資産		
投資有価証券	1,356,802	1,229,863
その他	283,907	245,345
貸倒引当金	△16,149	△16,138
投資その他の資産合計	1,624,559	1,459,071
固定資産合計	4,979,584	4,863,861
資産合計	13,465,149	14,095,811
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,122,244	946,363
電子記録債務	1,215,220	1,353,761
短期借入金	930,000	1,020,000
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払法人税等	15,702	130,260
賞与引当金	254,620	259,010
役員賞与引当金	750	750
製品保証引当金	27,894	25,950
工事損失引当金	61,110	65,432
その他	557,441	925,323
流動負債合計	4,254,983	4,796,851
固定負債		
社債	890,000	855,000
株式給付引当金	1,349	2,858
役員退職慰労引当金	209,939	203,259
退職給付に係る負債	554,639	547,168
資産除去債務	52,295	52,527
その他	227,415	217,435
固定負債合計	1,935,640	1,878,249
負債合計	6,190,624	6,675,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	306,791	306,791
利益剰余金	5,799,270	5,971,348
自己株式	△591,619	△591,619
株主資本合計	6,391,443	6,563,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,507	169,425
繰延ヘッジ損益	—	△327
その他の包括利益累計額合計	202,507	169,098
非支配株主持分	680,574	688,091
純資産合計	7,274,524	7,420,710
負債純資産合計	13,465,149	14,095,811

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,611,857	4,356,342
売上原価	3,676,492	3,280,800
売上総利益	935,364	1,075,542
販売費及び一般管理費	886,204	796,496
営業利益	49,160	279,045
営業外収益		
受取利息	2,009	2,230
受取配当金	23,467	24,488
補助金収入	7,536	6,583
その他	5,593	11,843
営業外収益合計	38,607	45,147
営業外費用		
支払利息	6,252	5,546
為替差損	—	2,603
固定資産除却損	9,421	401
リース解約損	—	2,379
その他	936	3,279
営業外費用合計	16,610	14,211
経常利益	71,157	309,981
特別利益		
固定資産売却益	679	249
特別利益合計	679	249
特別損失		
災害による損失	—	10,440
特別損失合計	—	10,440
税金等調整前四半期純利益	71,837	299,790
法人税、住民税及び事業税	33,281	115,216
法人税等調整額	6,574	△26,029
法人税等合計	39,855	89,186
四半期純利益	31,981	210,604
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,235	9,806
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,746	200,797

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	31,981	210,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,481	△34,035
繰延ヘッジ損益	—	△327
その他の包括利益合計	△36,481	△34,362
四半期包括利益	△4,499	176,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,832	167,388
非支配株主に係る四半期包括利益	3,332	8,853

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	71,837	299,790
減価償却費	93,774	84,724
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27,281	△7,471
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,294	△6,680
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△937	△146
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,250	4,390
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	5,993	△1,944
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	62,825	4,322
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	1,508
受取利息及び受取配当金	△25,477	△26,719
支払利息	6,252	5,546
災害損失	—	10,440
売上債権の増減額 (△は増加)	△191,275	424,117
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△197,617	△531,394
前払費用の増減額 (△は増加)	△39,232	△36,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	326,597	△37,340
未払金の増減額 (△は減少)	36,327	△9,081
前受金の増減額 (△は減少)	160,994	371,823
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△127,885	△8,006
その他	18,251	△10,284
小計	157,191	531,530
利息及び配当金の受取額	25,414	28,751
利息の支払額	△6,372	△4,884
災害損失の支払額	—	△10,440
法人税等の還付額	—	9,580
法人税等の支払額	△124,337	△12,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,896	541,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△89,743	△89,777
定期預金の払戻による収入	179,738	89,757
有形固定資産の取得による支出	△147,964	△111,138
投資有価証券の取得による支出	△101,350	△21,794
その他	574	△3,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,746	△136,210

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	190,000	90,000
社債の償還による支出	△35,000	△35,000
配当金の支払額	△32,920	△28,207
非支配株主への配当金の支払額	△1,335	△1,335
その他	△1,947	△955
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,796	24,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	△875
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,069	429,375
現金及び現金同等物の期首残高	2,609,867	2,085,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,621,937	2,514,912

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,020,906	1,606,416	864,355	107,539	4,599,217	12,639	4,611,857	—	4,611,857
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	613,801	—	2,287	6,580	622,669	—	622,669	△622,669	—
計	2,634,707	1,606,416	866,643	114,119	5,221,887	12,639	5,234,526	△622,669	4,611,857
セグメント利益 又は損失(△)	△18,938	27,581	△13,885	64,399	59,157	2,231	61,389	△12,228	49,160

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△12,228千円には、たな卸資産の調整額△12,228千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,883,798	1,555,483	787,458	115,980	4,342,721	13,621	4,356,342	—	4,356,342
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	655,978	—	594	7,180	663,753	—	663,753	△663,753	—
計	2,539,776	1,555,483	788,053	123,161	5,006,474	13,621	5,020,096	△663,753	4,356,342
セグメント利益 又は損失(△)	156,674	150,559	△1,820	68,848	374,262	3,178	377,440	△98,395	279,045

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△98,395千円には、たな卸資産の調整額△98,395千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「耐火物事業」で142千円、「不動産賃貸事業」で25千円それぞれ増加し、セグメント損失が「建材及び舗装用材事業」で12千円減少しております。